

2024年6月10日

「計測変位に基づく地すべり防止工事計画論研究委員会」委員の公募

研究調査部長 古谷元

標記の研究委員会の委員として活動いただける方を公募いたします。

1. 研究委員会名：計測変位に基づく地すべり防止工事計画論研究委員会
2. 活動期間：2024年9月～2027年3月
3. 経費：各自で必要な分を負担することとします。
4. 委員：公募。計測変位に基づく地すべり防止工事計画論に関心のある地すべり学会員とします。
5. 活動内容：地すべり防止工事の計画を、地すべりの変位量に基づき定義された要求性能に基づいて策定するための検討を実施する。そのために以下の事項を検討する。
 - ① 地すべり防止工事における計測変位に基づいた効果判定事例の収集と分析
 - ② 性能規定事例の収集・分析と地すべり防止工事における要求性能の提案
 - ③ 要求性能に基づいた地すべり防止工事の計画の立案手法の提案なお、本委員会の検討は、「地すべり対策工の設計」というよりも、より広く「地すべり防止工事の計画」が対象であることに留意する。

6. 立ち上げの経緯：

1995年に発生した阪神淡路大震災を契機として、土木構造物の性能規定化については、その所管ごとに要求性能を明らかにして進められている。たとえば道路土工においては重要度の区分に応じ、その安全性、使用性及び修復性の観点から要求性能が定められ、それを満足する性能レベルが示されている。

一方、現行の地すべり防止工事の計画では、保全対象の重要度から安全率を定めて工事が実施されているが、この安全率と地すべり活動による地盤変形との関係が不明であるために、要求性能と求められる性能レベルを示すことが出来ていない。このため、地すべりの変形特性に関わらず、一定の安全率まで投資が行われている。

しかしながら、我が国の中山間地の現状を鑑みるに、許容できる地盤変形量を明らかにすることは、要求性能と性能レベルを示すだけではなく、現実的な対策工事量の計画や管理すべき目標の設定が可能となり、これまでの生活のあり方とバランスさせることが可能であると思われる。

こうした変位量を活用した計画論を研究することは、中山間地等における適正なインフラ投資に資する可能性があることから、今後人口減少に伴い、居住域が縮小する日本社会において、このような検討は必要なことであると考えている。

7. 委員の公募期間：2024年6月10日～8月20日

8. 委員の定員：概ね20名程度とする

9. 問合わせ及び連絡先：

萬徳 昌昭（代表）

〒163-1342 東京都新宿区西新宿 6-5-1

新宿アイランドタワー42F 株式会社エスイー 営業本部

E-mail：masaaki_mantoku@se-corp.com TEL：03-5321-6510

委員に応募される方は、① 氏名、② 学会員 ID、③ 所属、④ メールアドレス、⑤ 電話番号、⑥ 住所を明記し、題名を「計測変位に基づく地すべり防止工事計画論研究委員会の委員公募：（応募者の氏名）」として、連絡先のアドレスにお送りください。